

## 接続料と利用者料金の関係に関する確認の結果

### 1. 目的

本資料では、第一種指定電気通信設備接続料規則（平成 12 年郵政省令第 64 号）第 14 条の 2 の規定を踏まえ、東日本電信電話株式会社（以下「NTT 東日本」という。）及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT 西日本」という。）（以下「NTT 東日本」及び「NTT 西日本」を「NTT 東日本・西日本」という。）から申請のあった接続料の水準が、NTT 東日本・西日本の提供する電気通信役務（卸電気通信役務を除く。）に関する料金（以下「利用者料金」という。）の水準との関係により、第一種指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する電気通信事業者との間に価格圧搾による不当な競争を引き起こすものとならないかについて確認した結果を示す。

### 2. 結果

NTT 東日本・西日本において、「接続料と利用者料金の関係の検証に関する指針」（平成 30 年 2 月総務省策定）に従い、接続料と利用者料金の関係の検証を行った結果は別紙 1 から別紙 4 までのとおりであり、検証対象となった電気通信役務については、いずれも接続料の水準が価格圧搾による不当な競争を引き起こすものとは認められなかった。

なお、一部の検証対象（NTT 西日本のフレッツ ADSL）については、同指針に定める営業費相当基準額を下回る結果であったが、同社から示された価格圧搾による不当な競争を引き起こしていないと考える論拠（別紙 5）を踏まえると、営業費相当基準額を下回った主な要因は、当該検証対象における振替接続料総額の約 8 割を占める、地域 IP 網に係る接続料（特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能・ATM インターフェース）の料金水準が高止まりしていることによるものであるが、接続事業者は当該機能を利用せずに競争的に DSL サービスを提供していると考えられ（※）、また、ブロードバンドサービスにおいて地域 IP 網の機能は次世代ネットワーク（NGN）の機能により代替されていることから、価格圧搾による不当な競争を引き起こすものとは認められなかった。

※ 当該機能は新設されてから現在まで NTT 西日本利用部門のみが利用。また、平成 30 年 9 月末時点でフレッツ ADSL の契約数が約 69 万であるのに対して、競争事業者による DSL サービスが約 126 万契約存在(全国)。

接続料と利用者料金の関係の検証結果

サービス		①利用者料金収入	②接続料相当	③差分 (①-②)	④利用者料金収入に占める差分の比率 (③÷①)	接続料相当の算定方法 (以下の接続料等に需要を乗じて算定)
加入電話・ISDN	基本料	2,432	1,765	667	27.4%	端末回線伝送機能(メタル端末回線・光信号端末回線・メタル加算料)、回線管理運営費、回線收容装置
フレッツADSL		139	105	34	24.5%	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(ATMインターフェース)、端末回線伝送機能(ドレイカッパ・MDF)、DSL回線故障対応機能、回線管理運営費
フレッツ光ネクスト		4,566	2,126	2,440	53.4%	回線管理運営費、端末回線伝送機能(光屋内配線・光主端末回線・光信号端末回線・光信号分岐端末回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、光信号電気信号変換機能、NGN(收容局接続機能・優先パケット識別機能(優先クラスを識別するもの)・一般中継系ルータ交換伝送機能(優先クラス))、回線終端装置
フレッツ光ライト		224	121	103	46.0%	回線管理運営費、端末回線伝送機能(光屋内配線・光主端末回線・光信号端末回線・光信号分岐端末回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、光信号電気信号変換機能、NGN(收容局接続機能)、回線終端装置
ひかり電話	移動体着等を含む場合	1,219	217	1,002	82.2%	NGN(IGS接続機能・中継局接続機能)、加入者交換機能、中継交換機能、中継伝送共用機能、加入者交換機回線対応部共用機能、中継交換機回線対応部共用機能、IP通信網県間区間伝送機能、他事業者接続料
	移動体着等を除く場合	1,044	137	907	86.9%	
ビジネスイーサワイド		259	123	136	52.5%	イーサネットフレーム伝送機能、端末回線伝送機能(光信号端末回線)

(注1) 利用者料金収入は、2017年度の実績。

(注2) 接続料相当は、各サービスで使用する設備ごとの2017年度の実績需要に今回申請する接続料を乗じて算定しています。

(注3) 加入電話・ISDN 基本料の接続料相当には、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに係る費用(NTSコスト)の202億円は含まれません。

(注4) ひかり電話における移動体着等を除く場合については、移動体・PHS・050・国際着及びフリーアクセス・ひかりワイド着に相当する利用者料金収入と接続料相当をトラヒック比(通信時間比)等<sup>※</sup>を用いて除外。

※ 勘定科目で把握可能なものについては、個別に金額を把握した上で除外

接続料と利用者料金関係の検証結果

サービス	①利用者料金収入	②接続料相当	③差分 (①-②)	④利用者料金収入に占める差分の比率(③÷①)	接続料相当の算定方法 (以下の接続料等に需要を乗じて算定)
加入電話・ISDN 基本料	2,430	1,737	693	28.5%	端末回線伝送機能(メタル端末回線・光信号端末回線・メタル加算料)、回線管理運営費、回線収容装置
フレッツADSL	156	150	6	3.8%	特別収容局ルータ接続ルーティンング伝送機能(ATMインターフェース)、端末回線伝送機能(トライカッパ・MDF)、DSL回線故障対応機能、回線管理運営費
フレッツ光ネクスト	3,284	1,812	1,472	44.8%	回線管理運営費、端末回線伝送機能(光屋内配線・光主線末端回線・光信号端末回線・光信号分岐末端回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、光信号電気信号変換機能、NGN(収容局接続機能・優先パケット識別機能(優先クラスを識別するもの)、一般中継系ルータ交換伝送機能(優先クラス))、回線終端装置
フレッツ光ライト	150	100	50	33.3%	回線管理運営費、端末回線伝送機能(光屋内配線・光主線末端回線・光信号端末回線・光信号分岐末端回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、光信号電気信号変換機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
ひかり電話	951	121	830	87.3%	NGN(IGS接続機能・中継局接続機能)、加入者交換機能、中継交換機能、中継伝送共用機能、加入者交換機回線対応部共用機能、中継交換機回線対応部共用機能、IP通信網県間区間伝送機能、他事業者接続料
		197	924	82.4%	
ビジネスインターネット	230	120	110	47.8%	インターネットフレーム伝送機能、端末回線伝送機能(光信号端末回線)

(単位:億円)

(注1) 利用者料金収入は、2017年度の実績。

(注2) 接続料相当は、各サービスで使用する設備ごとの2017年度の実績需要に今回申請する接続料を乗じて算定しています。

(注3) 加入電話・ISDN 基本料の接続料相当には、回線数の増減に応じて当該設備に属する費用が増減するものに係る費用(NTSコスト)の254億円は含まれません。

(注4) ひかり電話における移動体着着を除く場合については、個別に金額を把握した上で除外

(注5) 加入光ファイバ等の収容率は2019年度適用接続料設定上の予測値

(注6) フレッツ光ネクスト・ライトについては、中継系ルータ交換伝送機能相当と回線伝送機能相当を推計して算定しています。

(注7) 加入電話・ISDN 基本料の接続料相当には、回線数の増減に応じて当該設備に属する費用が増減するものに係る費用(NTSコスト)の254億円は含まれません。

(注8) ひかり電話における移動体着着を除く場合については、個別に金額を把握した上で除外

(注9) 加入光ファイバ等の収容率は2019年度適用接続料設定上の予測値

(注10) フレッツ光ネクスト・ライトについては、中継系ルータ交換伝送機能相当と回線伝送機能相当を推計して算定しています。

(注11) 加入電話・ISDN 基本料の接続料相当には、回線数の増減に応じて当該設備に属する費用が増減するものに係る費用(NTSコスト)の254億円は含まれません。

(注12) ひかり電話における移動体着着を除く場合については、個別に金額を把握した上で除外

# 接続料と利用者料金の関係の検証結果

(総務省が決定するサービスメニュー)

品目		検証に用いた接続料等	検証結果(注)
1. フレッツ光ネクスト	(1) ファミリータイプ		回線管理運営費、端末回線伝送機能(光屋内配線・光信号分岐端末回線・光信号主線未回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
	(2) ビジネスタイプ		回線管理運営費、端末回線伝送機能(光信号端末回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
	(3) マンションタイプ (VDSL方式/LAN配線方式)	① ミニ ② プラン1 ③ プラン2	回線管理運営費、端末回線伝送機能(光信号端末回線)、光信号電気信号変換機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
	(4) マンションタイプ (光配線方式)	① ミニ ② プラン1 ③ プラン2	回線管理運営費、端末回線伝送機能(光信号端末回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
	(5) プライオ		回線管理運営費、端末回線伝送機能(光信号端末回線・光信号伝送装置)、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
2. フレッツ光ライト	(1) ファミリータイプ		回線管理運営費、端末回線伝送機能(光屋内配線・光主線未回線・光信号分岐端末回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、NGN(収容局接続機能)、優先パケット識別機能(優先クラスを識別するもの)・一般中継系ルータ交換伝送機能(優先クラス)、回線終端装置
	(2) マンションタイプ		回線管理運営費、端末回線伝送機能(光屋内配線・光主線未回線・光信号分岐端末回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
3. ひかり電話(関門系ルータ交換機能を用いる場合)			NGN(収容局接続機能・優先パケット識別機能(優先クラスを識別するもの)・一般中継系ルータ交換伝送機能(優先クラス))、IP通信網県間区間伝送機能(優先クラス)、他事業者接続料
4. ビジネスイーサワイド			イーサネットフレーム伝送機能、端末回線伝送機能(光信号端末回線)

(注) ○: 利用者料金が接続料の合計を上回っているもの ×: 利用者料金が接続料の合計を下回っているもの

<利用者料金収入の算定方法>

1. フレッツ光ネクスト : 代表的な割引プラン(にねん割)の適用率と割引額をもとに、1ユーザあたりの平均的な割引額を算定し、約款料金に反映。
2. フレッツ光ライト : 基本料は約款料金。加算料は実績収入を稼働施設数で除して算定。
3. ひかり電話 : 実績収入を稼働施設数で除して算定。
4. ビジネスイーサワイド : 収入実績と稼働回線数をもとにした割引前収入(理論値)の差額を稼働回線数で除すことで、1ユーザあたりの平均的な割引額を算定。

<接続料相当の算定方法>

接続料相当は、今回申請した2019年度適用接続料を用いて算定。

- ・加入光ファイバ等の収容率は接続料設定上の予測値。
- ・フレッツ光ネクスト・ライトについては、中継系ルータ交換伝送機能相当と関門系ルータ交換機能相当を推計トラフィックを用いて按分。

# 接続料と利用者料金の関係の検証結果

(総務省が決定するサービスメニュー)

品目		検証に用いた接続料等	検証結果(注)
1. フレッツ光ネクスト	(1) ファミリータイプ		回線管理運営費、端末回線伝送機能(光屋内配線・光信号分岐端末回線・光信号主端未回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
	(2) ビジネスタイプ		回線管理運営費、端末回線伝送機能(光信号分岐端末回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
	(3) マンションタイプ (VDSL方式/LAN配線方式)	① ミニ ② プラン1 ③ プラン2	回線管理運営費、端末回線伝送機能(光信号分岐端末回線)、光信号電気信号変換機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
	(4) マンションタイプ (光配線方式)	① ミニ ② プラン1 ③ プラン2	回線管理運営費、端末回線伝送機能(光信号分岐端末回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
2. フレッツ光ライト	(1) ファミリータイプ		回線管理運営費、端末回線伝送機能(光屋内配線・光主端未回線・光信号分岐端末回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
	(2) マンションタイプ		回線管理運営費、端末回線伝送機能(光信号分岐端末回線・光信号伝送装置)、光信号多重分離機能、NGN(収容局接続機能)、回線終端装置
3. ひかり電話(関門系ルータ交換機能を用いる場合)			NGN(収容局接続機能・優先パケット識別機能(優先クラスを識別するもの)・一般中継系ルータ交換伝送機能(優先クラス))、IP通信網県区間伝送機能(優先クラス)、他事業者接続料
			イーサネットフレーム伝送機能、端末回線伝送機能(光信号分岐端末回線)
4. ビジネスイーサネット			イーサネットフレーム伝送機能、端末回線伝送機能(光信号分岐端末回線)

(注) ○：利用者料金が接続料の合計を上回っているもの ×：利用者料金が接続料の合計を下回っているもの

＜利用者料金収入の算定方法＞

1. フレッツ光ネクスト : 収入実績と稼働回線数をもとにした割引前収入(理論値)の差額を稼働回線数で除すことで、1ユーザあたりの平均的な割引額を算定し、約款料金を反映。
2. フレッツ光ライト : 基本料は収入実績と稼働回線数をもとにした割引前収入(理論値)の差額を稼働回線数で除すことで、1ユーザあたりの平均的な割引額を算定し、約款料金を反映。加算料は実績収入を稼働施設数で除して算定。
3. ひかり電話 : 実績収入を稼働施設数で除して算定。
4. ビジネスイーサネット : 収入実績と稼働回線数をもとにした割引前収入(理論値)の差額を稼働回線数で除すことで、1ユーザあたりの平均的な割引額を算定し、約款料金を反映。

＜接続料相当の算定方法＞

接続料相当は、今回申請した2019年度適用接続料を用いて算定。

・加入光ファイバ等の収容率は接続料設定上の予測値。

・フレッツ光ネクスト・ライトについては、中継系ルータ交換伝送機能相当と関門系ルータ交換機能相当を推計トラヒックを用いて按分。

## 価格圧搾による不当な競争を引き起こしていないと考える理由(フレッツADSL)

接続料と利用者料金の関係の検証の検証対象である「フレッツADSL」については、利用者料金収入と接続料相当との差分が営業費相当基準額(利用者料金による収入の20%)を下回ることとなりますが、以下の理由から、価格圧搾による不当な競争を引き起こすものではないと考えます。

- フレッツ・ADSLについては、関連物品の製造終了による保守物品の枯渇、および需要の減少傾向が今後も継続すると見込まれることから、一部のエリアを除いて、2016年6月末に新規受付を終了しており、2023年1月末にはサービス提供を終了することを公表したことに加え、FTTHやモバイルブロードバンド等の代替サービスへの移行が進んでいることを踏まえると、競争環境にあるサービスとは言えないこと。
- 営業費相当が基準値を下回った主な要因は、本検証区分における接続料金相当の約8割を占める、地域IP網に係る接続料(特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能・ATMインターフェース)の料金水準が高いことによるものである。  
当該接続機能は、現在まで当社利用部門のみが利用しており、また、2018年度より整理品目となっていることから、今後新たな接続事業者の利用は見込まれないため、価格圧搾による不当な競争を引き起こすものではないこと。

### (参考1) 地域IP網(特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能・ATMインターフェース)の接続料

(単位:円/ポート・月)

	2009適用 (2007実績)	2010適用 (2008実績)	2011適用 (2009実績)	2012適用 (2010実績)	2013適用 (2011実績)	2014適用 (2012実績)	2015適用 (2013実績)	2016適用 (2014実績)	2017適用 (2015実績)	2018適用 (2016実績)	2019適用 (2017実績)
特別收容局ルータ接続 ルーティング伝送機能 (ATMインターフェース) 接続料	221,768	179,560	129,244	104,283	117,101	136,651	147,699	156,974	188,450	240,161	235,062

### (参考2) フレッツ・ADSL施設数の推移

(単位:千契約)

	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
フレッツ・ADSL施設数	2,246	1,934	1,681	1,439	1,187	990	816	669	577	508	438